

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第534号 2025年11月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル2F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220



トランプ・高市首脳の横須賀来訪に抗議

安保廃棄神奈川統一促進会議は10月28日、米トランプ大統領と高市首相が一緒に横須賀基地の空母ジョージワシントン艦上で、日米同盟強化をアピールしたのに対し抗議行動をおこないました。

トランプ大統領が横須賀を訪れるのは2019年の安倍首相と自衛隊空母「かが」甲板上でトマホークなどの売り込みに来て以来。両首脳は28日午前中日米首脳会談で「日米同盟強化」などを約束して横須賀に来たもので

安保中央・東京が宣伝 高市政権の暴走ストップ 大軍拡・改憲は許さない



安保中央・東京の宣伝行動 (10月23日)

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会は10月23日、東京・新宿駅東南口で「高市政権の暴走は許しません」との横断幕を掲げて宣伝行動をおこないました。

東森英男事務局長

は、高市政権について、自民党と維新の連立政権合意書では、企業・団体献金の禁止については先送りする一方で、「衆議院議員定数1割削減」で民意を切り捨てようとしていると批判。「安保3文書と批判」。



日本平和大会第2分科会

日本平和大会第2分科会。大軍拡・戦争国家づくりストップの運動交流。

ミサイル配備反対など運動交流

石川康宏さんが高市政権を分析

「大軍拡・戦争国家づくりストップ」の運動交流」をテーマにした日本平和大会2025第2分科会が10月26日、愛知県教育会館でおこなわれ、約50人が参加しました。

冒頭、進行役の全労連の五十嵐建一常任幹事は、分科会の狙いについて紹介。①大軍拡と「戦争国家づくり」強行の一方で、日米同盟への国民的不信が急速に高まっている状況をどう見るかを学び、たたかひの大局的展望をつかむ、②各地のたたかひを共有し、大軍拡反対の世論をいかに

石川康宏・神戸女学院大学名誉教授は、高市自維政権の危険性と脆弱さを指摘し、歴史的にみれば、暮らしの充実と平和を求めるASEAN外交により、世界の中で、東アジアで戦争の犠牲者が減ってきたことを紹介しました。

自民党と維新の会の連立合意書では、日米同盟を軸にした軍事力増強を明記し、改憲案作成のための条文起草協議会の臨時国会中の設置と来年度中の国会提出や、「安保3文書」の前倒し改定で原子力潜水艦の保有や武器輸出制限を緩和、国営の軍需工場の設置など、危険な内容が掲げられていると指摘。一方で、自維連立政権の支持基盤は極めて脆弱で、両党は過去5年間で千万票以上を失い、とりわけ10代・40代の若い世代の自民党離れが顕著であることを石川氏は紹介しました。

また、若い世代は消費税減税など「暮らしの改善」を最優先に求めている、安保3文書のもとで増額された軍事費の3兆円超を削れば子ども医療費や給食費の無料化、高校授業料無償化などが可能だと指摘しました。

世論調査で「9条は維持すべき」「核兵器禁止条約には加わるべき」「米軍の核に頼るべきではない」が多数意見の一方で、平和を守っていくためには防衛力強化が必要という

意見が多数になる現状について、「抑止力」は幻想であり、ASEAN諸国のように「外交の力」こそが戦争を防ぐ道だと事実を伝えていくことが必要だと訴えました。

たたかひの経験 各地から活発に

各地からの報告では横須賀、熊本、佐賀、沖縄から、長射程ミサイルやオスプレイ配備、辺野古新基地建設とのたたかひが報告されました。

熊本では木原官房長官の後援会幹部も「長射程ミサイルはまずい、攻撃される」と言っているなど、自民党支持者や自衛隊を容認する市民からも反対の声があがっていることが紹介されました。

沖縄県平和委員会の上野郁子代表理事が「武力によらない平和を求める世論をいかにして高めるか」について会場に問題提起すると、次々と手が挙がり、「基地・訓練の事実を粘り強く伝えることが大事だ」など、経験や問題意識が活発に交流されました。

運動の交流では、山口、北海道、広島、静岡、愛知、京都、東京、岐阜の代表者からも発言がありました。

高市首相は10月28日、来日したトランプ大統領と首脳会談をおこなった。高市首相は、日本の防衛費を2027年度にGDP比2%に増額する目標を25年度中に前倒しする立場を表明するなど「アメリカ言いなり」の姿勢を明確にした。トランプ氏の来日は今回2度目だ。前回は大統領1期目の2019年、大阪でのG20後の6月29日、日米安保条約について次のように発言した。「もし日本が攻撃を受ければ、我々は日本のために戦う。米軍が攻撃を受けても、彼らに同じことをする義務はない。公平ではない」「安倍首相に「日米安保条約を改正しなければならぬ」と伝えた」▼6年余を経た現在はどうか。2022年末の「安保3文書」閣議決定以降の日本の安保政策の変化は、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生」した際の自衛隊の武力行使（2015年「安保法制」）を可能とする事態になりつつある▼「台湾有事は日本有事」にさせないために、高市政権を一刻も早く終わらせなければならない。